

平成24年度資源評価票(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成 24 年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 ハタハタ

学名 *Arctoscopus japonicus*

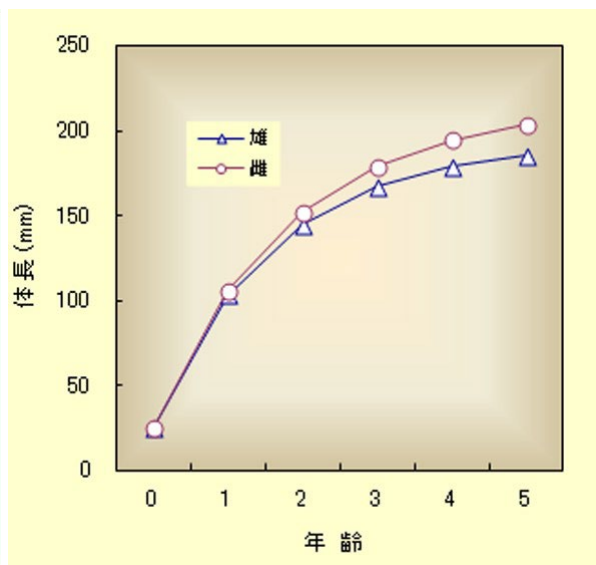
系群名 日本海西部系群

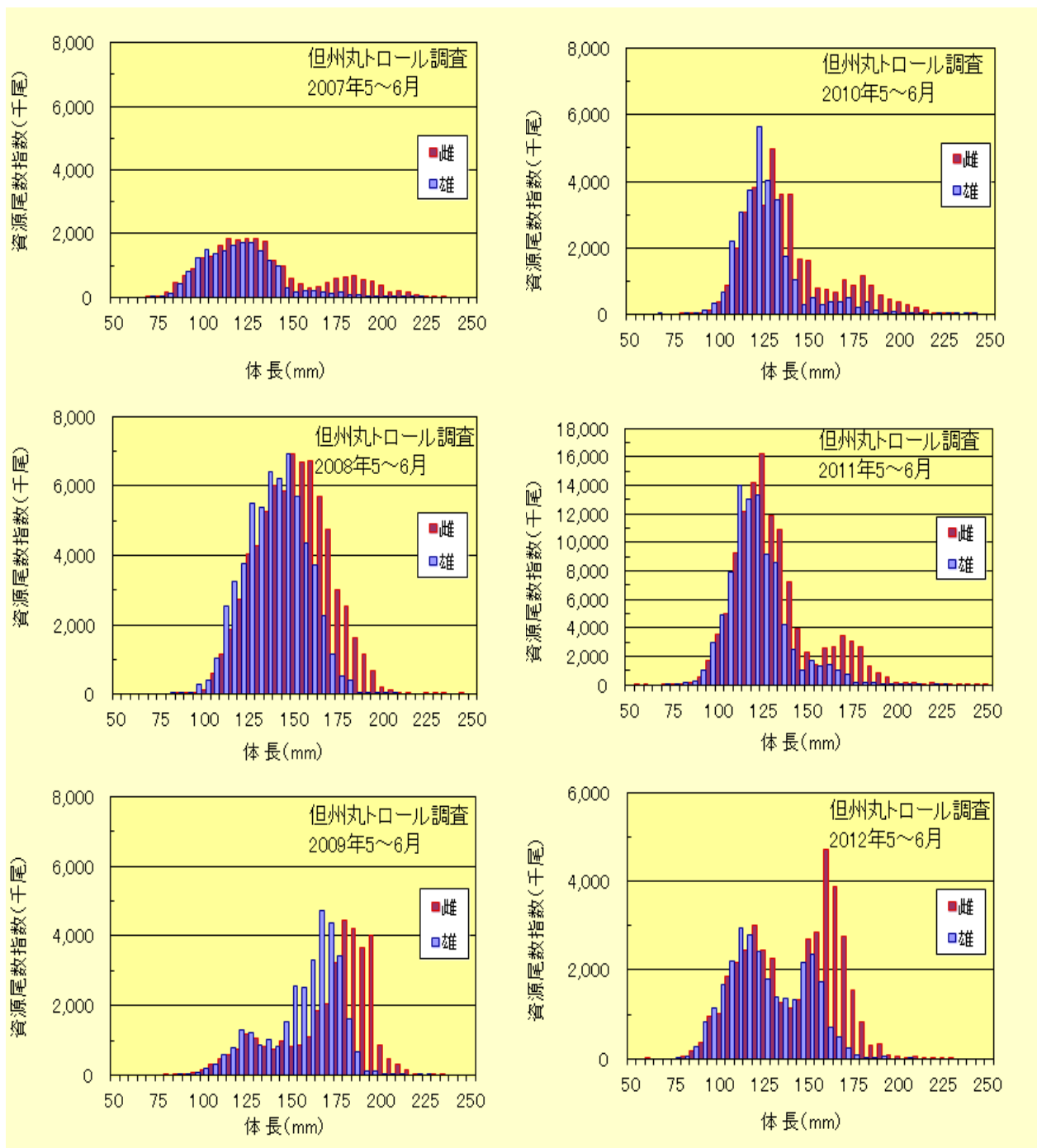
担当水研 日本海区水産研究所



生物学的特性

- 寿命: 5 歳(年齢は、ふ化した年を基準に暦年で示す)
- 成熟開始年齢: 雄:1 歳(100%)、雌:2 歳(100%)
- 産卵期・産卵場: 12 月の極短い一時期、沿岸の藻場、能登半島以西にはまとまった産卵場がない
- 索餌期・索餌場: 未成魚期以降の分布と回遊に関する知見は少ない
- 食性: 端脚類、橈脚類、オキアミ類、イカ類、魚類
- 捕食者: 大型魚類によって捕食されるが、詳細は不明





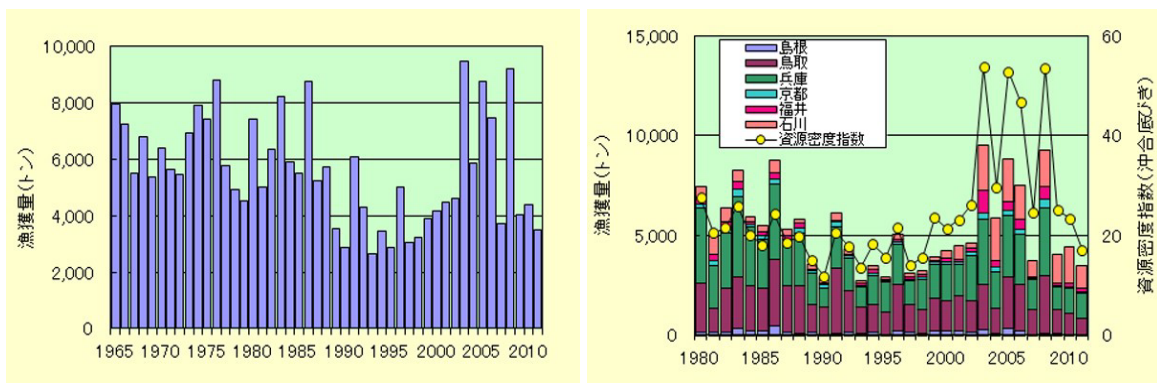
漁業の特徴

兵庫県と鳥取県では沖合底びき網、京都府以北および島根県では小型底びき網によって主に漁獲され、兵庫県と鳥

取県および石川県の水揚げが多い。漁期は休漁期前の3～5月、休漁明けの9月である。11～1月の漁獲量は少ない。

漁獲の動向

日本海西部のハタハタの漁獲は、過去50年間、数年での上下動を伴いつつ長期的には緩やかに変動してきた。過去最高を記録した2003年以降も半減・倍増しながら、平均5,000トン以上を維持している。近年の漁獲量は、2007年に3,706トン、2008年は9,217トンと多くなったが、2009年に半減し4,046トン、2010年は4,372トン、2011年は3,484トンと、3年連続少なかった。

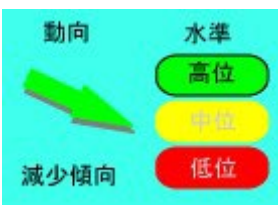


資源評価法

日本海西部における漁獲量 4 年平均から資源水準を、漁獲量の推移から動向を判断した。さらに、漁獲物の体長組成[生物情報収集調査(鳥取県、兵庫県および石川県、特に鳥取県の漁獲物組成を重視する)およびズワイガニ等底魚類現存量調査(5～6 月)]から、近年の年齢構成および今後の加入状況を考察した。

資源状態

2011 年の漁獲量は 3,484 トンとなり、漁獲量が増加した 2003 年以降の最低であった。しかし、4 年平均は 5,280 トンであった。この値は高一中位の基準をこらうじて上回る程度であるが、2011 年は 1 歳魚の割合が多く小型魚主体となり、漁獲が敬遠された可能性があることを考慮して、水準は基準通り高位と判断した。過去 5 年における漁獲量の推移は、大きな上下動を伴いながらもその振れ幅や多い年と少ない年の各値はいずれもほぼ変わらないものの、2009 年から 3 年連続で少なかったことから、動向は減少と判断した。



管理方策

漁獲量の推移から、水準は高位、動向は減少と判断した。2011 年は 1 歳魚の割合が多く漁獲が敬遠された可能性もあった。このように、小型魚の保護に継続的に努め、現状の漁獲よりも高まることのないようにしながら資源を有効に利用するべきである。ABC 算定は、規則 2-1)に基づき行った。高位水準の係数 1.0(標準値)、2009～2011 年の漁獲量の平均値、沖合底びき網の資源密度指数の直近 3 年間(2009～2011 年)の動向を示す値 0.82 を、それぞれ乗じて 2013 年の ABClimit とし、それに不確実性を考慮して 0.8 を乗じた値を ABCtarget として提示した。

	2013 年漁獲量	管理基準	F 値	漁獲割合
ABClimit	32 百トン	$1.0 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 0.82$	—	—
ABCtarget	26 百トン	$0.8 \cdot 1.0 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 0.82$	—	—

100 トン未満を四捨五入

平成 24 年度 ABC 算定規則が改正され、ABC は $\text{ABClimit} = \delta_1 \cdot \text{Ct} \cdot \gamma_1$ 、 $\text{ABCtarget} = \text{ABClimit} \cdot \alpha$ で計算した

γ_1 は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/I)$ で計算をし、 k は係数(標準値の 1.0)、 b と I は資源量指標値の傾きと平均値(直近 3 年間)である

資源評価のまとめ

漁獲量では、2008 年は 9,000 トンを超える豊漁、その後 3 年連続で 4,000 トン前後で低調漁獲量の直近 4 年平均はこらうじて 5,000 トンを未だ維持しており、高位水準漁獲量は 3 年連続で少なく、動向は減少

管理方策のまとめ

2008 年の豊漁以降、小型魚の漁獲が敬遠されていることが示唆され、特に 2011 年は著しくその可能性があった小型魚の保護に継続的に努め、現状の漁獲よりも高まることのないようにしながら資源を有効利用するべき網目拡大等の自主規制等の措置を呼びかけ、1 歳魚の保護に努め、2 歳魚主体に利用することが肝要

執筆者: 藤原邦浩・上田祐司・松倉隆一

資源評価は毎年更新されます。